

..... 労働戦線NOW

春闘 69 年でも異例な 24 春闘総括シーズン

——「賃上げ高水準でも不十分」、ストの世論化広がる
衆院補選で野党共闘勝利と連合対応問題

青山 悠

労働界は 24 春闘の中間総括シーズンを迎え、あわせて金権腐敗の岸田政権への批判を強め、選挙方針も確立してきている。春闘では 69 年史でも異例な「昨年を上回る賃上げ」で政労使一致した展開となった。連合は 33 年ぶりの高い水準を獲得し、全労連も 26 年ぶりの賃上げを獲得しているが、24 年 4 月の実質賃金は 0.7% 減と連続 25 カ月マイナスの厳しい結果となっている。

政治では、「戦争づくり国家」反対を掲げた 5 月 3 日の 3.2 万人憲法大集会や岸田政権の裏金疑惑・金権腐敗政治に審判を下した衆院 3 補選で自民全敗と、立憲・共産連携など市民と野党共闘の全勝と連合対応などが争点となった。

■30年間の停滞打破へ政労使の「反省」

24 春闘は 69 年の春闘でも異例な展開となった。政労使ともに「昨年を上回る賃上げ」「物価上昇を上回る賃上げ」で一致した。その背景には、48 年ぶりの物価高騰や人手不足、企業の好業績などがある。加えて四半世紀に及ぶ実質賃金の低下(目減り賃金)と政労使の「反省」も指摘されている。

経団連の関係者は「今年の経労委報告で『危機感を表明』した」と語る。十倉雅和会長は「デフレから完全脱却できるラストチャンス」と「強い危機感」を表明した。

岸田首相も「この 30 年間のコストカット経済から、所得も経済成長も好循環」を提起し、政労使会議も異例の 3 回も開催した。

労働界からは、自動車総連の金子晃浩会長が「30 年間に上がらなかった賃金を動かす大きな年だ。実質賃金確保にとどまらず、働く環境改善へ要求貫徹。今年やらなくて、いつやるのか」と強調していた。高木剛連合顧問(元連合会長)は「賃金低迷 労組にも責任」を指摘し、「要求しないものは獲れない」と警鐘を鳴らし、争議権を背景にした交渉も提起した。

■「満額」「要求超え」回答、どうみる

24 春闘では、「満額」「要求超え」回答が続出したのも春闘史では異例である。金属労協では先行 48 組合の 8 割が満額回答だ。産別では基幹労連は 65 組合(6 割)を占め、電機は大手を含め 27 組合、自動車は大手 9 組合、U A ゼンセンは 292 組合が満額か要求超え回答である。

回答には 3 パターンがある。「経営側の先行発表でノン・ユニオン化」「個別労使の早期妥結で統一闘争軽視」などである。一方、「先行高額相場の形成へ産別承認で単組先行妥結」もあり、産別関与と産別統一闘争が重要となっている。

回答内容の問題では、実質賃金確保の「ベア」でなく、定昇込みもある。さらに企業の収益増や内部留保の増大、先進国から遅れた賃金水準の改善からみても不十分な水準とされている。

連合幹部は「異例だが、後続組合の回答に波及し、評価」と語っている。一方、「要求基準からは本来的ではない。会社も過度な人材確保・賃上

げ競争にならぬように」との意見もある。

記者会見では連合や産別に対して、「要求が低かったのではないか」なども出されている。法政大学の山田久教授は「人手不足に危機感を抱く経営者主導の賃上げ」とし、「組合の存在意義が問われかねない」とも指摘している。

■連合33年ぶりの高水準、実質賃金を確保

連合は 24 春闘の中間まとめを 5 月 31 日の中央委員会で確認した。33 年ぶりの 5% 超えの回答と過年度物価上昇率 3% も確保した結果について、「経済社会のステージ転換に向けた大きな第 1 歩」と評価した。要因は「物価高」「人手不足」や中央・地方の政労使会議の指摘。賃上げ相場形成と波及の「春闘メカニズム」が効果的に機能したとしている。芳野友子会長は「高い賃上げを働く人すべてに拡大を」と評価している。

回答水準は第 6 回集計（6 月 5 日）で加重平均 1 万 5,236 円（5.08%）となり、昨年比 4,429 円増（1.42% 増）である。5% 超えは 91 年（5.66%）以来 33 年ぶりの高さだ。ベアは 1 万 648 円（3.54%）で、昨年比 4,619 円増（1.43% 増）である。23 年度の物価上昇率 3.0% を超え、実質賃金を確保した。パートなどは時給 62.70 円（5.74% 増）で正規を上回る賃上げ率を獲得。「働き方改革」では、勤務間インターバル制度の導入や 60 歳以降の雇用確保などを実現している。

課題としては、賃上げ後の実質賃金の動向を注視しつつ、次年度以降の取り組みへの中期的な賃上げの継続を提起。初任給の大幅引き上げの一方、中高年層での賃金抑制にも注意を促した。格差是正と公正取引、政策的な中小支援も提起。また「組合づくりの相談は 4 月までの 5 カ月間で倍増」として組織拡大・強化もあげている。

妥結状況は、ベア獲得組合が 57.0%（2,873 組合）で 13 年以降最高となり、ベアゼロ（定昇のみ）

は 1.9% と近年にない賃上げ傾向を示している。

■労働団体の 100% 超え回答は春闘史で異例

連合回答の特色は、連合要求を超えた水準になっていることだ。春闘 69 年、連合春闘 34 年で旧総評、連合、全労連などナショナルセンターの要求基準で 100% 超えの回答は極めて異例である。

問題は要求水準。連合は 24 春闘で「実質賃金の長期転落の反転」へ向け、昨年と同水準のベア 3% 以上（定昇込み 5% 以上）を設定。回答はベア、定昇込みとも連合要求を超えている。しかし連合要求には生活向上分もない物価ミニマム。生活改善や「人への投資」で不十分で低かったことを示しているといえよう。

記者会見では「春闘史でナショナルセンターの要求以上の回答は初めてであり、要求水準が問題ではなかったか」「欧米では闘いで日本より高い 5% 以上を獲得している。国際的な賃金水準からの評価も必要ではないか」などの質問もだされた。芳野会長は「要求が低すぎたのではないかという点は、最終的総括のなかで論議したい」と述べた。

連合の U A ゼンセンや基幹労連は「物価＋生活向上」「人への投資」を要求し成果を獲得している。サントリーの新浪剛史社長は経営側から「物価＋ α 」の交渉も提唱している。

要求基準として連合は物価分の実質賃金確保と生活向上、「人への投資」、成果還元や職場アンケートなども踏まえた水準を設定すべきだろう。

■格差拡大、是正へ中小健闘

中小労組の実質賃金確保と格差是正も春闘の大きな課題となり、中小の健闘が示された。

連合の 300 人未満の加重平均は 1 万 1,361 円（4.45%）で昨年比 3,033 円増（1.09% 増）である。焦点の中小ベアは 8,291 円（3.16%）で、実質賃金を確保している。例年と異なり、当初の水準を

後半まではほぼ確保し、中小の奮闘を示した。

一方、大手との格差は千人以上のベア1万1,126円(3.59%)より2,835円(0.43%)低い。自動車、電機などの金属労協では昨年の格差は約1,800円だったが、今年は4,300円に拡大。愛知、広島など各地方連合からも格差拡大が報告されている。

各産別は格差是正へ中小支援と相場波及を例年以上に重視。「グループ企業では親企業組合が支援」「単組のオルグ強化」を展開。JAM北関東では183組合のうち53組合を「リーディング単組」として妥結基準を「5ケタ・1万円以上」に設定。役員が単組交渉に行き共同交渉も行っている。

連合も中小支援を強化。10数年ぶりに東京・有楽町や蒲田で街頭宣伝を展開し、地方連合集会も初めて実施した。未組織労働者への最賃の大幅引き上げを早めに厚労省に要請している。

中小の格差是正では、労務費増の価格転嫁も大きな課題となった。昨年、政府の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえ労働界で取り組むのは春闘史上初めて。先行するJAMは労使交渉前に経営側に価格転嫁の要請書を提出。各産別も実態アンケートを集約し労使折衝を行った。組合からは「道半ば」の声が多い。「中小経営者は失注を恐れて価格交渉できていない」(JAM)、「連合は実態調査をして問題改善を」(フード連合)などが出されている。

全労連・愛労連もトヨタに下請け単価改善を求め、成果をあげているが、「二次下請けは改善されていない」などの問題を指摘している。

■主要産別は先行高額回答を形成・波及

★自動車、電機などの金属労協は「JC共闘が牽引」と表明し、9年ぶりに連合と同水準のベア10,000円以上(昨年は6,000円)を設定。回答は5産別54組合平均でベア1万4,638円(約4.8%)

で、昨年比6,507円増。8割が満額回答だ。「世界と比べまだまだ不十分であり、継続した賃上げが必要だ」としている。

★産別で注目されるのは基幹労連。津村正男委員長は「低い水準を要求し、回答を求めてきた反省もあるが、労使ともデフレマインドに陥っていた」と指摘。産別の要求はベア1万2,000円だが、鉄鋼部門では49年ぶりに3万円(10%)を要求し、全労連と同水準。回答は日本製鉄で「人材確保」から3万5,000円と要求以上を回答し、定昇6,900円(2%)を含め4万1,900円(約12.7%)を獲得。他2社も3万円の満額だが格差回答となった。造船・総合の6社もベア1万8,000円で満額回答。基幹労連は大手をパターンセッターに中小への賃上げ相場の形成・波及を重視した。

★自動車は6年連続して産別でベア要求を設定せず、「企業連・単組自決」としたが、24春闘では「要求の構築では上部団体の方針を踏まえる」と変化。ホンダはベア1万3,500円(3.3%)と定昇を含め2万円(約5%超)。スズキは定昇込み2万1,000円で要求超えの回答となっている。

★トヨタは4職種、16資格で7,940円～2万8,440円の「分散満額」回答。賃金は若年への重点配分とし、技能職では中堅のEX級で1万3,940円増にとどまる。3月期決算で4.9兆円という空前の営業利益をあげながら分配はわずかとされ、ホンダを下回る。平均賃上げも非公表として社会的な春闘に背を向けている。しかも労使関係と交渉を「労使協議会」から「家族の会話」へと変質。「集团的労使関係」の瓦解も懸念されている。

★電機連合は昨年より90%高い13,000円以上を要求し、闘争回避基準も昨年の2倍の1万円に設定。日立、三菱など11組合が満額。安川が初めて「妥結の柔軟性」として、1万円にプラス福利厚生費3,000円と分散。電機の産別波及力は高いが、満額と妥結基準との2山に分かれそうだ。

★J A Mは昨年より 3,000 円高い、ベア 1 万 2,000 円（定昇込み 1 万 6,500 円）を要求。先行 12 組合のうち、N T Nがベア 1 万 4,000 円（定昇込み 1 万 9,464 円）など「先行回答は歴史的な水準」を獲得。産別回答平均は 1 万 6,061 円（昨年比 4,380 円増）、ベアは 8,138 円。労務費増の価格転嫁を強め、スト権確立など「物分りの悪い」春闘を展開した。

★U A ゼンセンは要求に物価分（実質賃金確保）と「生活向上分」を加え、連合より高い 6 %（ベア 4 %）を要求。回答平均は 1 万 4,584 円（4.98%）で前年比 3,959 円増である。300 人未満のベアも 7,633 円（2.66%）を確保している。パートは 62.5 円（5.75%）で正規を上回る。満額獲得組合は 292 組合（うち 108 組合が要求以上）である。産別統一闘争を重視し、企業横断的な労働協約のイオングループ（48 労組）の先行早期満額回答で相場を形成・波及させ、影響力を高めている。政府には賃上げ促進税などを産別として要請した。

■全労連は「26年ぶり高水準も不十分」

全労連は 24 春闘の追い上げへ 6 月 13 日の幹事会で「賃上げ 26 年ぶりの高水準もまだ足りない」として、粘り強い闘いで労働組合の力で動かした実感の持てる春闘の構築を提起した。

全労連などは闘争バージョンアップの第 2 幕として、昨年同額の賃上げ 3 万円以上（10%以上）や時短、労働法制、政治改革を設定。ストを軸に「4 半世紀の賃金低下を取り戻す」運動を展開した。

回答水準は第 7 回集計（5 月 23 日）で加重平均はベアと定昇込み 8,881 円（3.04%）と、昨年比 2,471 円増（0.79%）。単純平均は 8,818 円（3.17%）で 25 年ぶりの高さとなる。パート時給は 47.0 円（5.77%）、企業内最賃は 1,183 円（43.1 円増）となっている。

産別回答では、J M I T Uは 1 万 1,252 円で、

31 年ぶりに 5 桁超えの回答を引き出して健闘。一方、医療関係は政府の賃上げ 2.5%の不十分さはね返し、ベアと上積み回答をめざしている。

運動では春闘ヤマ場前の 3 月 10 日に東京・日比谷野外音楽堂で 2,000 人規模の決起集会を開き、国会までデモ行進。ヤマ場の 3 月 14 日にはストを含む全国統一行動を展開し、4 月 10 日には上積み回答と最賃 1500 円即時実施などでスト、省庁交渉など多彩な行動を展開した。「初要求」「初スト」などの組合も増えているという。

要求提出は 54.3%（昨年 59.7%）、スト権確立は 49.1%（昨年 56.9%）、スト実施は延べ 195 組合、230 回の 7.6%で昨年比微減。回答の連合比較では、全労連などは 6,355 円（2.55%）低く、最大の格差となっている。

黒澤幸一事務局長は「26 年ぶりの高水準であり、ストを構えたたたかいが大きな力になっている」と指摘。同時に「実質賃金増になっていなく、要求からもまだまだ足りない」として、回答の遅れに対し「ベア獲得をめざしているケア労働分野のたたかいを、粘り強く、最大限の力を入れて取り組む」と強調。最賃 1500 円・全国一律制や公務員賃上げへ官民の共同闘争など提起した。

■職場強化を軸に「全労連運動の飛躍提言」へ

全労連は 7 月 25 日から開催する定期大会に提起する「全労連運動の新たな飛躍提言」（案）を 5 月 16 日の幹事会後に発表した。

「提言」案は改めて職場組織を強め、単組、地域、産別、ナショナルセンターを強化し、国民春闘の再構築や組織拡大、政治革新などをめざす方針である。

方針の柱は 4 本。項目は①「労働者との対話と学び合い」を全労連運動の文化にする、②たたかう労働組合のバージョンアップの継続、③すべてのたたかいで「ジェンダー平等」と「最低規制の

強化」と当事者の組織化、④要求の柱は賃上げ、労働法制改悪反対、「公共の再生」「改憲阻止で平和を守り、政治の転換」などである。

全労連は1996年に「総対話と共同」を提起し、全国約3万組合への共同申し入れや98春闘での約2万組合の直接訪問で運動を前進させた。今回は地域へ打って出るためにも、職場・地域を強め総対話と行動を重視。「サービス請け負い型」から、「組合員の自覚的な参加・組織型」の労働運動発展への論議をめざしている。

■非正規春闘を官民で取り組み成果も

非正規春闘では生協労連の「年収の壁」改善や公務労組の会計年度任用職員の処遇改善と組織拡大などに取り組み成果をあげている。

生協労連はパート（組合員3.8万人）の「年収の壁」（106万円、130万円など）について組合員のアンケートを実施し、賃上げと「年収の壁」打開の方向を発表した。記者会見で柳恵美子委員長は「賃金を上げれば、壁は壁でなくなる」と指摘。今後の改善では「時給引き上げ」「同一労働同一賃金」「第3号被保険者制度の廃止」「社会保障制度の改善」などをあげた。

公務員では、会計年度任用職員の雇用と処遇改善で、自治労連の愛知では、組合員として昇給の4月実施や4万円の賃上げも実現している。

個人加盟の「非正規春闘実行委員会」は24年も首都圏青年ユニオンなど24組合で結成され、3月14日にはスシローなどがストを実施した。

非正規では非雇用契約のフリーター462万人などの処遇改善も新たな課題。連合の「Wor-Q」（会員約1,200人）や全労連の軽貨物ユニオン（建交労）などが処遇改善と組織拡大を進めている。日本も欧州のようにフリーターの労働者性を認める法制度が求められている。

■ストの世論化広がり、新聞、警備などでスト

労働界、メディアなどを含めストの世論化が広がったのも24春闘の特徴である。全労連の黒澤事務局長は「全労連などのストの流れが労働界を動かしている」と語る。

昨年は「そごう・西武労組スト」（U Aゼンセン）を労働界、メディア、市民も支援。24春闘では、連合は2月の戦術委員会でスト権確立方針を承認し、連合の全国ユニオン、J A M単組、N T T、私鉄京福などがスト権を背景に交渉した。

経団連はストを警戒。24経労委報告では「数十年振りに大規模なストライキが実施され、労使協調路線が転換するのではないかと指摘された」としつつも、企業別の労使関係を評価し、「労使は闘争関係でなく経営パートナーである」とけん制している。

連合の春闘ストは93年にゼンセン、金属、私鉄など6産別、9万人が実施。連合総研の産別調査（20年3月）ではスト権確立方法を決めている産別は40組織のうち官民31組織にのぼる。京都大学の諸富徹教授は4月の連合政策集会で欧米のストに触れつつ日本でもストを推奨した。

欧米ストの影響などで日本もストの世論化が広がり、労働界では放送局、航空会社、新聞社、警備会社などで賃上げ、雇用など多彩な要求を掲げたストが拡大している。歴史的な物価高騰、人手不足、「追い風」春闘の中で組合の真価が問われ、欧米のように「ストが当たり前」の労働運動への挑戦が求められている。

全労連は24春闘の3・14ストで、全米自動車労組（U A W）のショーン・フェイン会長が「全労連と連帯していることを誇りに思う」と激励のビデオメッセージ。ストで闘う全労連のナショナルセンターとして国際的にも連帯拡大の変化を見せている。

■野党共闘勝利の衆院3補選と連合対応

政治をめぐるのは、自民党の裏金問題など「政治とカネ」が問われた衆院3補欠選挙が4月28日に行われ、不戦敗を含め自民は全敗し、立憲を支援した共産などが全勝した。

注目されたのが東京15区。「市民と政治をつなぐ江東市民連合」（宇都宮健児共同代表）と立憲の酒井なつみ候補が、「軍拡は許さない」「市民生活を守る経済政策」などの共通政策で確認書を調印。立憲、共産、社民などが連携して圧勝した。

連合の芳野会長は4月18日の会見で酒井候補と共産党との連携について「容認できない」と表明した。その後、5月16日の中執会議で「当面する国政選挙に臨む連合としてのスタンス」を確認。東京15区補選について、「『市民と野党の共闘』候補として立憲民主党と共産党が並び立つ街宣が行われるなど、当該選挙区における両党の協力関係が顕在化した」「本事案は連合が連携する政党の取り組みとして看過できない」と指摘した。

★「共闘破壊の連合方針」共産が撤回求める

報道によると、共産党の小池晃書記局長は5月17日の会見で「連合のスタンス」に対して、「政党間の取り組みに対する不当な干渉だ。市民と野党の共闘を壊すもので、容認できない」と抗議し撤回を求めたと報じられている。

小池氏は、従来は「政策協定の締結を行った共闘候補について、『連合として推薦できない』という立憲民主党に対しての表明だった」と指摘。「今回は、政党間で合意したことに対する干渉という性格の問題だ」と厳しく批判したとされている。

「江東市民連合」も5月19日、「連合のスタンス」

に対して、「自民政治を変える流れを妨げる役割を果たすものとして看過できない」と表明した。

連合と野党共闘の関係については、神津里季生・前会長は、共産との共闘は認めていないが、選挙では「与党に漁夫の利を与えない」として、政党間で共産を含む野党間の統一候補を容認していた。また市民連合を介した共産を含む野党共闘についても、連合の相原康信・前事務局長は「共闘の主語は野党でなく、市民連合であり、市民連合を蹀番ちようつがいとして野党がつながっているものである」として、実体的に野党間の共闘を認めていた。芳野氏は連合の選挙と野党共闘についての政治的スタンスを変えていると指摘されている。

全労連の小畑雅子議長は5月1日のメーデーあいさつで衆院補選結果にも触れ、「自公政権の政策に対する怒りの声であり、来るべき総選挙、7月の都知事選挙では労働者・国民の要求が実現できる政治への転換を求めていこう」とアピール。連帯あいさつした全労協の関口広行事務局長も「岸田政権にNO！を突き付け、政治・社会を変えていこう」と呼びかけた。

平和運動では、憲法施行77年目の5月3日に東京で3万2,000人が参加した憲法大集会が開かれた。主催は全労連や連合組合も参加する平和フォーラムなど総がかり行動の実行委員会。立憲、共産、社民、れいわなどの政党もあいさつした。

岸田政権は安保3文書の閣議決定や武器輸出解禁などの軍拡増税、経済秘密保護法（重要経済安保情報法）など「戦争する国づくり」を強行している。政治革新へ暮らしと福祉・平和など各分野の行動を統合した大きな運動が求められている。

（あおやま ゆう・ジャーナリスト）